

平成27年（2015年）岐阜県産業連関表

<概要>

令和2年3月

岐阜県環境生活部統計課

# 目 次

I	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表結果の概要	1
	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ	3
	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表 生産者価格表(13部門)	4
II	平成27年(2015年)岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造	5
1	県内生産額の産業別構成	5
2	県内生産額の産業別の伸び	6
3	中間投入と粗付加価値	7
4	産業別中間投入率	8
5	粗付加価値の構成	9
6	総供給の構成	10
7	総需要の構成	11
8	最終需要の構成	12
9	移輸出の産業(商品)別の構成	13
10	産業(商品)別の県内生産額に占める移輸出割合(移輸出係数)	14
11	移輸入の産業(商品)別の構成	15
12	産業(商品)別の県内需要に占める移輸入割合(移輸入係数)	16
13	生産波及の大きさ	17
14	最終需要と生産誘発額	18
15	最終需要と粗付加価値誘発額	19
16	最終需要と移輸入誘発額	20
	(参考1)平成27年(2015年)岐阜県産業連関表の基本フレーム	21
1	基本フレーム	21
2	統計表一覧	26
	(参考2)平成27年(2015年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表	27

# I 平成27年（2015年）岐阜県産業連関表結果の概要

## 1 平成27年の県内生産額は1兆4331億円

平成27年の岐阜県産業連関表では、県内生産額は、1兆4331億円となった。移輸入は4兆9593億円となり、総供給（総需要）は、1兆93924億円となった。

	金額（10億円）		伸び率（%）
	平成23年	平成27年	23→27年
総供給	18,243.1	19,392.4	6.3
県内生産額	13,742.9	14,433.1	5.0
移輸入	4,500.2	4,959.3	10.2
総需要	18,243.1	19,392.4	6.3
中間需要	6,487.5	6,548.8	0.9
最終需要	11,755.6	12,843.6	9.3
県内最終需要	6,864.0	7,726.3	12.6
移輸出	4,891.6	5,117.3	4.6
（再掲）県内需要	13,351.5	14,275.1	6.9

- (注) 1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。  
 2 最終需要の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

## 2 中間投入率は45.4%

生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」の県内生産額に占める割合は、45.4%となった。

	(中間投入)	(粗付加価値)	(%)
昭和52年	52.4	47.6	
昭和55年	52.3	47.7	
昭和60年	50.3	49.7	
平成2年	48.3	51.7	
平成7年	47.3	52.7	
平成12年	46.0	54.0	
平成17年	47.2	52.8	
平成23年	47.2	52.8	
平成27年	45.4	54.6	

## 3 生産波及効果は1.32倍

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及効果は、全産業平均で1.32倍（注）となった。

(注) 統合大分類による波及効果

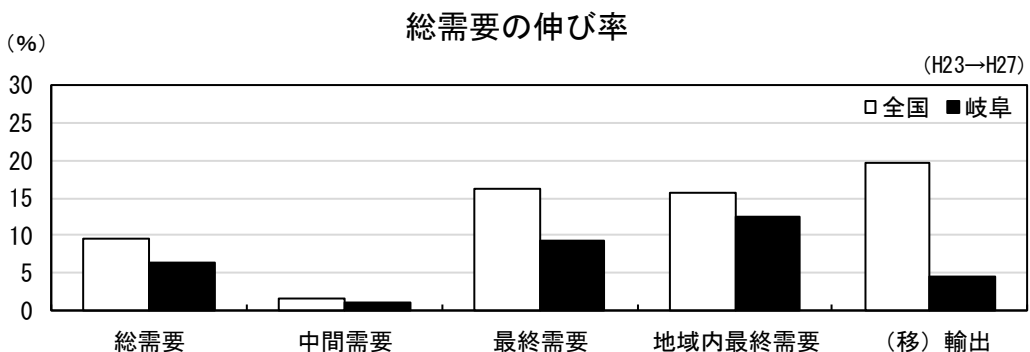
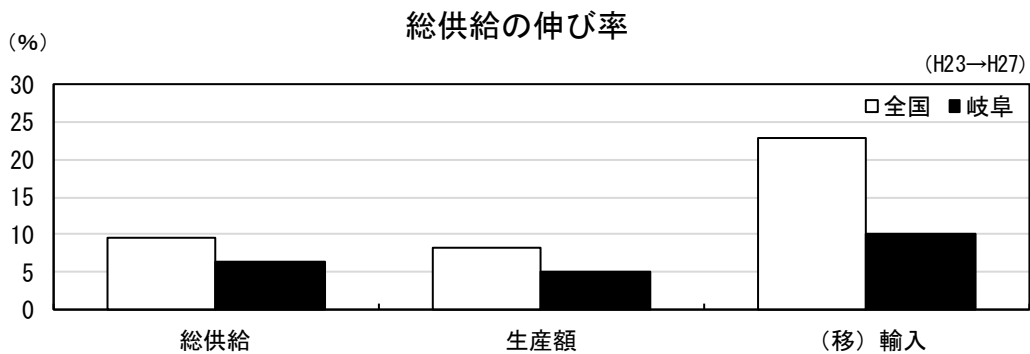
#### 4 平成27年産業連関表（全国）では、国内生産額、国内需要、輸出入が増加

平成27年の全国産業連関表の結果をみると、国内生産額は約1018兆円で、平成23年に比べて8.3%の増加となった。また、輸入は22.9%増加し、これらを合わせた総供給は、9.5%増加となった。

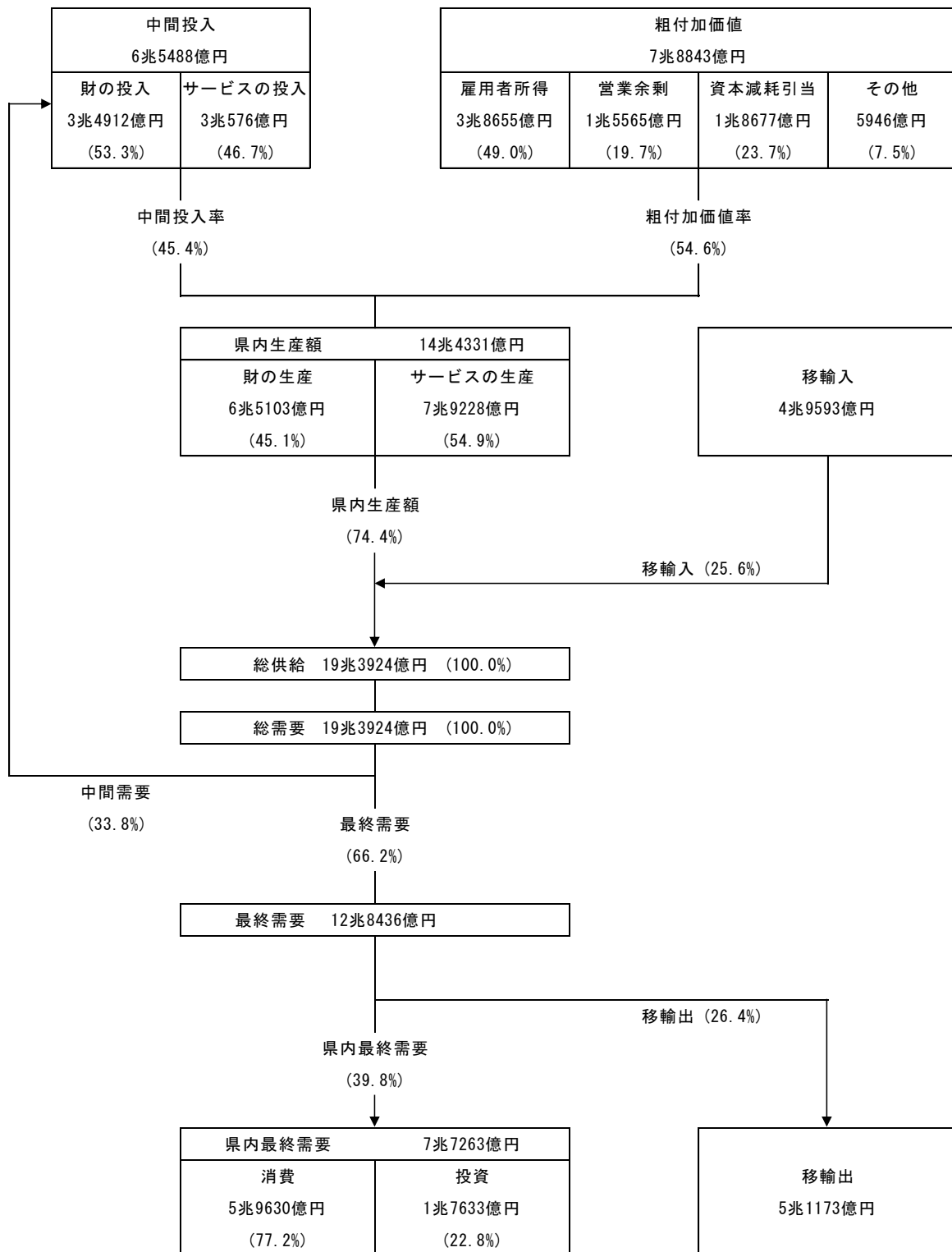
一方、総需要の内訳をみると、国内需要が8.7%増加するとともに、輸出も19.7%増加した。

	金額（10億円）		構成比（%）		伸び率（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	全国	岐阜県
総供給	1,022,832.9	1,119,986.5	100.0	100.0	9.5	6.3
国内生産額	939,674.9	1,017,818.4	91.9	90.9	8.3	5.0
輸入	83,158.1	102,168.1	8.1	9.1	22.9	10.2
総需要	1,022,832.9	1,119,986.5	100.0	100.0	9.5	6.3
中間需要	462,769.6	469,579.7	45.2	41.9	1.5	0.9
最終需要	560,063.3	650,406.8	54.8	58.1	16.1	9.3
国内最終需要	487,555.4	563,637.4	47.7	50.3	15.6	12.6
輸出	72,507.9	86,769.4	7.1	7.7	19.7	4.6
（再掲）国内需要	950,325.0	1,033,217.1	92.9	92.3	8.7	6.9

- (注) 1 国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。  
 2 最終需要の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。  
 3 岐阜県の輸入、輸出の伸び率は、移輸入、移輸出の伸び率である。



## 平成27年（2015年）岐阜県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- 注) 1 この図において、「財」は、統合大分類の分類コード01~41及び68、「サービス」は、同じく46~67及び69の合計である。  
 2 この図において、消費とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資とは「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。  
 3 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 ( ) は、構成比を示す。

# 平成27年(2015年)岐阜県産業連関表 生産者価格評価表(13部門)

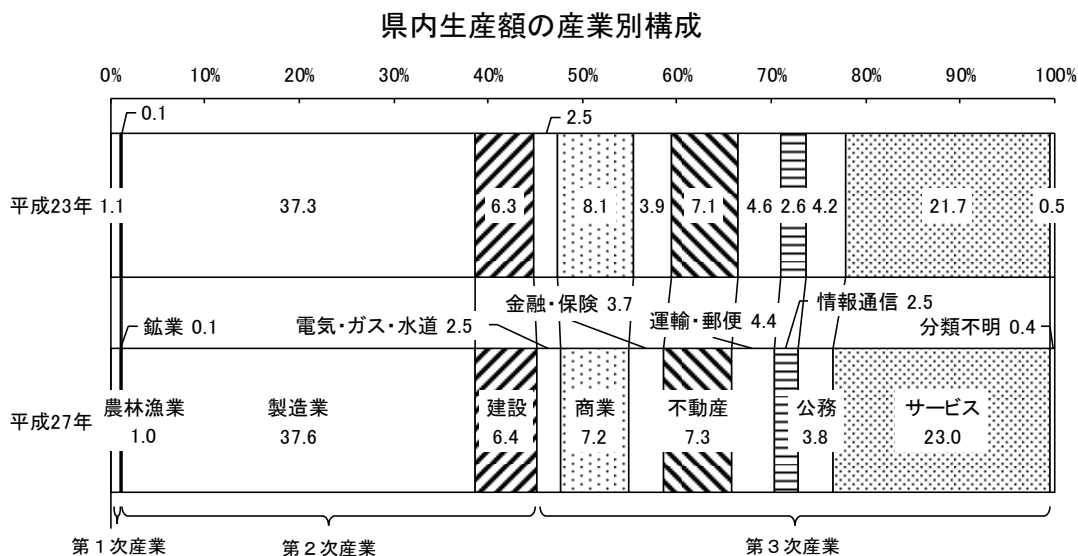
(単位：百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	70	71	72	73	74	76	78	79	81	82	83	87	88	89	
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計消費支出(外)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総定資本形成	在庫増減	県内最終需要計	県内最終需要合計	移転出計	最終需要計	需要合計	(除除)移転入計	最終需要部門計	県内生産額	
01 農林漁業	15,047	0	83,125	1,118	0	130	0	0	4	0	0	18	24,948	0	127,390	950	31,438	0	395	7,252	40,035	167,425	50,793	218,218	-67,948	22,982	150,272	
02 鉱業	7	25	33,483	7,028	67,978	3	1	1	2	0	4	60	16	108,608	-75	-123	0	-129	-124	-451	108,157	811	360	108,868	-95,552	-95,192	13,416	
03 製鉄業	32,442	380	2,297,880	238,731	15,060	30,282	14,904	1,898	98,557	13,159	23,656	447,939	3,553	3,218,441	22,921	602,650	192	437,546	5,409	1,068,716	4,287,158	4,428,183	5,486,901	8,715,342	-3,295,549	2,201,352	5,419,793	
04 建設	306	29	9,488	342	6,455	1,912	823	4,883	2,805	1,178	3,318	5,197	0	36,736	0	0	0	889,989	0	889,989	926,725	0	889,989	926,725	0	889,989	926,725	
05 電力・ガス・水道	1,429	178	139,850	3,229	40,298	25,439	2,861	2,930	7,450	3,749	8,244	81,957	364	317,978	132	100,112	-4,162	0	0	96,062	414,060	3,149	99,231	417,209	-53,556	45,875	363,653	
06 商業	8,339	73	273,374	45,830	3,010	9,552	2,698	937	27,201	3,004	5,111	148,018	615	527,762	23,258	848,525	123	84,943	3,079	959,928	1,487,690	80,109	1,040,037	1,567,799	-524,718	515,219	1,043,081	
07 金融・保険	755	163	38,873	11,850	8,041	14,846	23,059	72,109	14,064	2,486	10,612	27,949	174	225,981	4	302,674	0	0	0	302,678	528,659	86,955	389,633	615,614	-77,838	311,795	537,776	
08 不動産	235	16	12,744	3,573	2,621	23,574	7,717	19,768	10,073	4,622	686	36,881	1,929	124,439	0	928,314	144	741	0	929,198	1,053,638	6,889	936,088	1,060,527	-11,243	924,845	1,049,284	
09 運輸・郵便	10,835	6,385	151,989	51,019	7,137	70,715	20,322	2,692	45,902	10,557	22,155	96,164	6,519	502,401	5,819	181,864	545	9,588	733	198,549	700,950	72,335	270,884	773,285	-138,170	132,714	635,115	
10 情報通信	430	38	39,139	7,348	6,323	34,335	28,543	2,072	5,030	66,540	15,730	78,806	4,677	289,011	2,525	155,049	234	73,930	-228	231,569	520,520	41,939	273,448	-197,937	75,511	364,522		
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,676	0	16,570	510,901	0	0	527,471	544,147	0	544,147	0	527,471	544,147		
12 サービス	2,459	175	203,987	95,239	32,448	82,003	60,724	18,289	101,233	53,138	64,847	272,256	3,880	990,667	154,967	1,012,081	1,065,226	250,206	0	2,482,480	3,473,147	345,104	2,827,594	-495,854	2,331,730	3,322,397		
13 分類不明	560	66	19,090	10,485	1,553	6,292	2,436	1,060	4,388	1,070	456	15,204	0	62,690	0	96	0	0	0	96	62,786	1,066	63,852	-1,063	98	62,789		
70 内生部門計	75,843	7,528	3,304,012	475,792	190,954	299,083	164,088	126,653	316,705	159,503	154,837	1,235,379	38,403	6,548,780	210,501	4,179,250	1,573,203	1,747,209	16,120	7,728,283	14,275,063	5,117,333	12,843,616	-4,959,328	7,894,290	14,433,070		
71 家計消費支出(外)	534	506	73,604	18,318	6,356	23,446	16,235	2,088	8,664	5,417	5,417	49,669	247	210,501														
91 雇用者所得	17,962	2,710	1,070,117	299,538	43,686	411,396	164,868	31,167	180,289	48,114	198,513	1,395,397	750	3,865,517														
92 営業余剰	35,986	1,115	264,187	65,170	9,734	174,012	151,178	477,011	50,830	84,440	0	223,349	19,464	1,556,476														
93 資本減耗引当	19,760	1,017	599,877	38,039	96,936	92,609	38,700	362,743	46,884	53,558	184,675	340,016	2,903	1,867,717														
94 国庫・地方交付金等	5,519	540	119,730	33,629	18,543	43,041	11,207	48,773	32,887	12,493	705	95,360	1,022	424,449														
95 (除却)経常補助金	-5,232	0	-1,734	-3,761	-2,556	-506	-8,500	-451	-1,154	-3	0	-16,773	0	-40,370														
96 県付加価値部門計	74,529	5,888	2,115,781	450,933	172,699	743,998	373,688	922,631	318,410	205,019	389,310	2,087,018	24,386	7,894,290														
97 県内生産額	150,372	13,416	5,419,793	926,725	363,653	1,043,081	537,776	1,049,284	655,115	364,522	544,147	3,322,397	62,789	14,433,070														

## II 平成27年（2015年）岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造

### 1 県内生産額の産業別構成

「県内生産額」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が37.6%と最も高く、次いで「サービス」（23.0%）、「不動産業」（7.3%）となった。



県内生産額の産業別構成

	県内生産額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
産業計	13,742,883	14,433,070	100.0	100.0
01 農林漁業	152,028	150,372	1.1	1.0
02 鉱業	14,457	13,416	0.1	0.1
03 製造業	5,131,532	5,419,793	37.3	37.6
04 建設	870,572	926,725	6.3	6.4
05 電気・ガス・水道	348,160	363,653	2.5	2.5
06 商業	1,106,891	1,043,081	8.1	7.2
07 金融・保険	533,014	537,776	3.9	3.7
08 不動産	981,478	1,049,284	7.1	7.3
09 運輸・郵便	630,989	635,115	4.6	4.4
10 情報通信	351,639	364,522	2.6	2.5
11 公務	572,315	544,147	4.2	3.8
12 サービス	2,978,884	3,322,397	21.7	23.0
13 分類不明	70,924	62,789	0.5	0.4
（再掲） 第1次産業	152,028	150,372	1.1	1.0
第2次産業	6,016,561	6,359,934	43.8	44.1
第3次産業	7,574,294	7,922,764	55.1	54.9

- (注)
- 13部門表による。
  - この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。  
 第1次産業：「農林漁業」  
 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」  
 第3次産業：上記4分類以外の分類

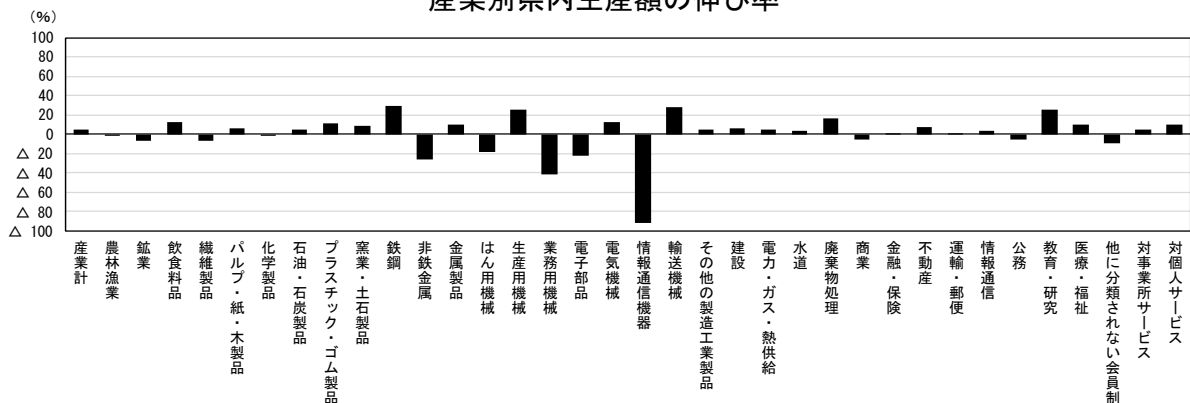
## 2 県内生産額の産業別の伸び

「県内生産額」の伸びを37部門表でみると、平成23年に比べ「輸送用機械」(27.8%増)、「教育・研究」(26.0%増)などが増加した。一方、「情報通信機器」(91.1%減)、「商業」(5.8%減)などは減少した。

産業別県内生産額、伸び率及び寄与度

	県内生産額(百万円)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	13,742,883	14,433,070	5.0	
01 農林漁業	152,028	150,372	△ 1.1	△ 0.01
06 鉱業	14,457	13,416	△ 7.2	△ 0.01
11 飲食品	404,675	453,424	12.0	0.35
15 繊維製品	160,672	149,706	△ 6.8	△ 0.08
16 パルプ・紙・木製品	373,213	395,408	5.9	0.16
20 化学製品	339,026	333,619	△ 1.6	△ 0.04
21 石油・石炭製品	11,428	12,018	5.2	0.00
22 プラスチック・ゴム製品	474,657	526,665	11.0	0.38
25 窯業・土石製品	333,019	362,143	8.7	0.21
26 鉄鋼	171,944	222,703	29.5	0.37
27 非鉄金属	114,658	84,746	△ 26.1	△ 0.22
28 金属製品	398,991	440,541	10.4	0.30
29 はん用機械	312,693	257,118	△ 17.8	△ 0.40
30 生産用機械	357,804	450,274	25.8	0.67
31 業務用機械	99,249	57,487	△ 42.1	△ 0.30
32 電子部品	214,554	166,616	△ 22.3	△ 0.35
33 電気機械	247,444	279,714	13.0	0.23
34 情報通信機器	136,974	12,237	△ 91.1	△ 0.91
35 輸送機械	817,613	1,045,000	27.8	1.65
39 その他の製造工業製品	140,541	146,686	4.4	0.04
41 建設	870,572	926,725	6.5	0.41
46 電力・ガス・熱供給	293,101	306,440	4.6	0.10
47 水道	55,059	57,213	3.9	0.02
48 廃棄物処理	67,282	77,931	15.8	0.08
51 商業	1,106,891	1,043,081	△ 5.8	△ 0.46
53 金融・保険	533,014	537,776	0.9	0.03
55 不動産	981,478	1,049,284	6.9	0.49
57 運輸・郵便	630,989	635,115	0.7	0.03
59 情報通信	351,639	364,522	3.7	0.09
61 公務	572,315	544,147	△ 4.9	△ 0.20
63 教育・研究	494,193	622,755	26.0	0.94
64 医療・福祉	935,661	1,034,938	10.6	0.72
65 他に分類されない会員制団体	92,754	84,606	△ 8.8	△ 0.06
66 対事業所サービス	589,075	619,741	5.2	0.22
67 対個人サービス	799,919	882,426	10.3	0.60

産業別県内生産額の伸び率



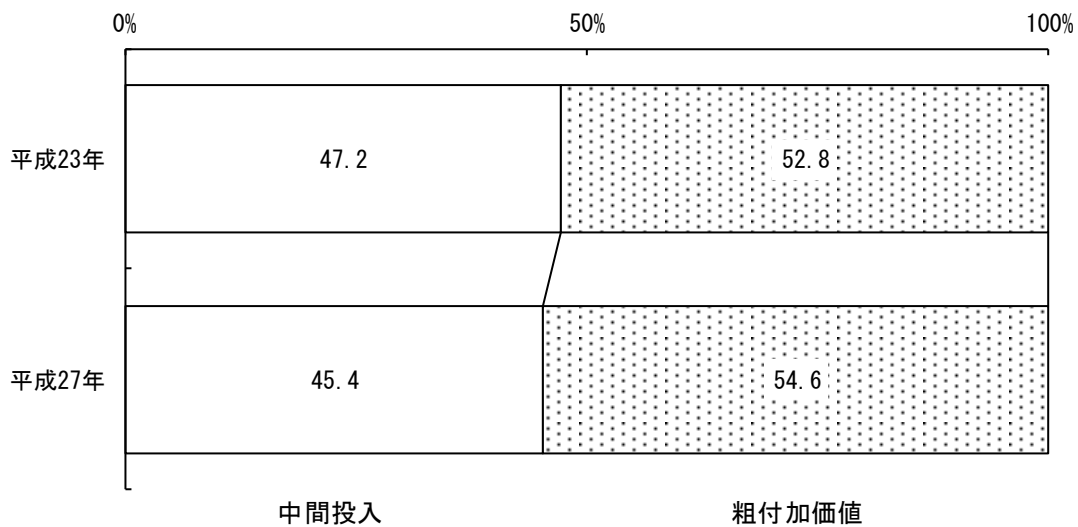
- (注) 1 37部門分類による。  
2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。



### 3 中間投入と粗付加価値

県内生産額 14 兆 4331 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの「中間投入」は 6 兆 5488 億円（中間投入率 45.4%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は 7 兆 8843 億円（粗付加価値率 54.6%）となった。

県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



中間投入及び粗付加価値の金額、構成比

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
県内生産額	13,742,883	14,433,070	100.0	100.0
中間投入	6,487,501	6,548,780	47.2	45.4
粗付加価値	7,255,382	7,884,290	52.8	54.6

(注) 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

中間投入：各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率（\%）} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

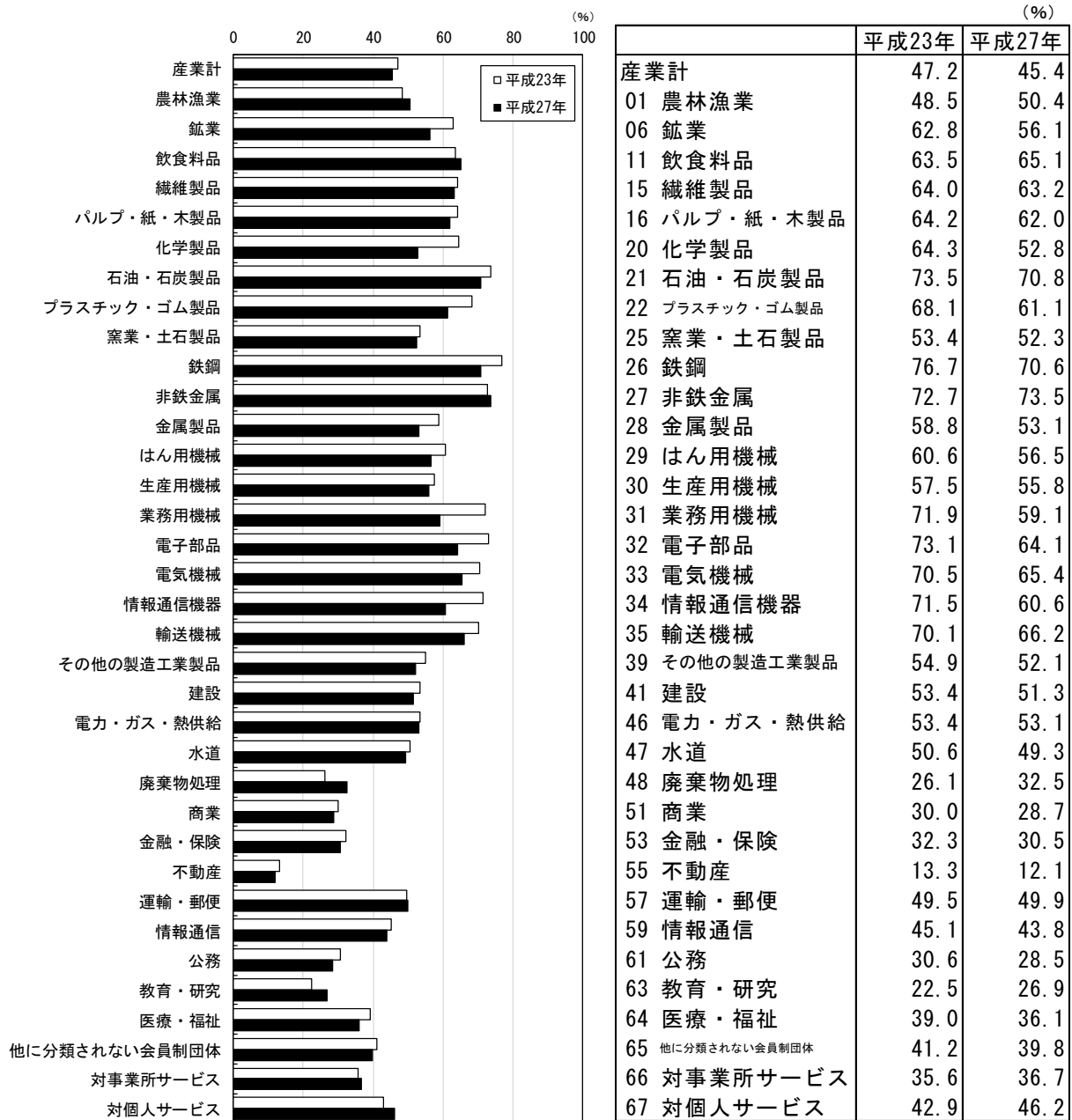
粗付加価値：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

$$\text{粗付加価値率（\%）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

## 4 産業別中間投入率

産業別の中間投入率を37部門表でみると、「非鉄金属」(73.5%)、「石油・石炭製品」(70.8%)、「鉄鋼」(70.6%)など製造業で高い。

産業別中間投入率



(注) 1 37部門表による。

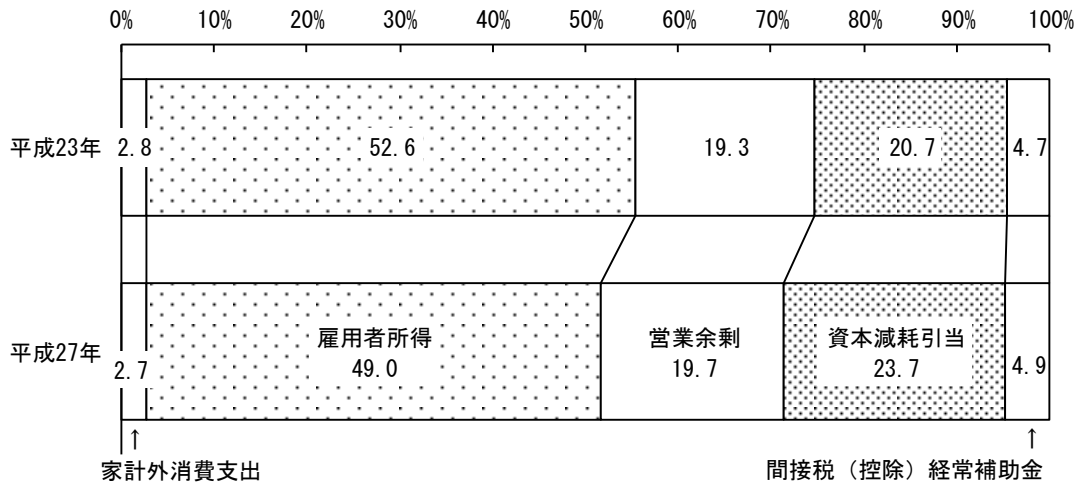
2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

3 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

## 5 粗付加価値の構成

「粗付加価値」は7兆8843億円で、「雇用者所得」が3兆8655億円（構成比49.0%）、「営業余剰」が1兆5565億円（同19.7%）、「資本減耗引当」が1兆8677億円（同23.7%）となった。

粗付加価値の部門別構成比



粗付加価値の部門別構成比

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
粗付加価値計	7,255,382	7,884,290	100.0	100.0
家計外消費支出	201,618	210,501	2.8	2.7
雇用者所得	3,818,180	3,865,517	52.6	49.0
営業余剰	1,397,534	1,556,476	19.3	19.7
資本減耗引当	1,500,488	1,867,717	20.7	23.7
間接税	387,706	424,449	5.3	5.4
(控除) 経常補助金	△ 50,144	△ 40,370	△ 0.7	△ 0.5

(注) 資本減耗引当の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

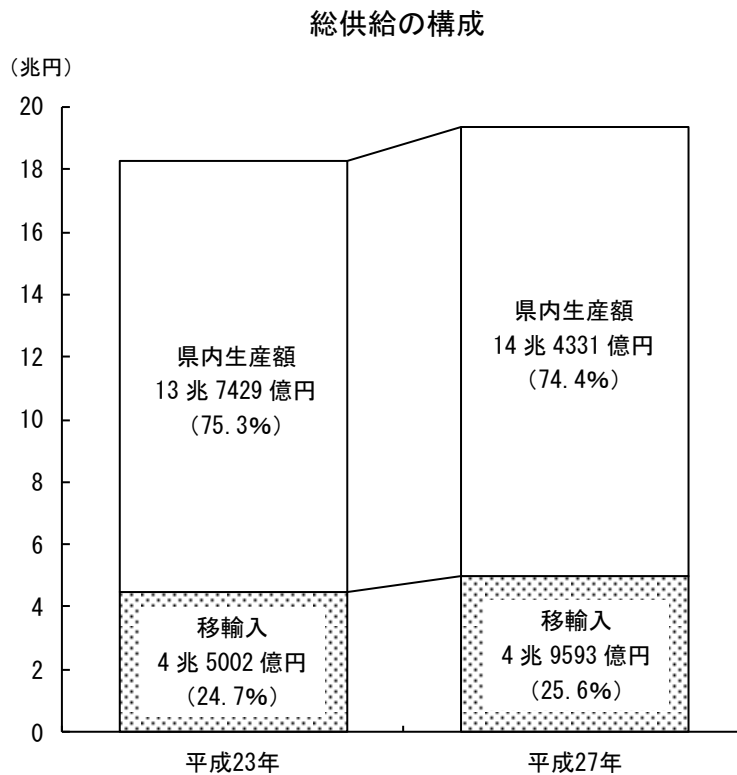
間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除) 経常補助金：①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

## 6 総供給の構成

「総供給」は19兆3924億円となり、このうち「県内生産額」は14兆4331億円（構成比74.4%）、「移輸入」は4兆9593億円（同25.6%）となった。



(注) ( ) は、総供給を100%とした構成比である。

### 総供給の構成

	金額 (百万円)		構成比 (%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
総供給	18,243,095	19,392,396	100.0	100.0
県内生産額	13,742,883	14,433,070	75.3	74.4
移輸入	4,500,212	4,959,326	24.7	25.6

総供給：県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

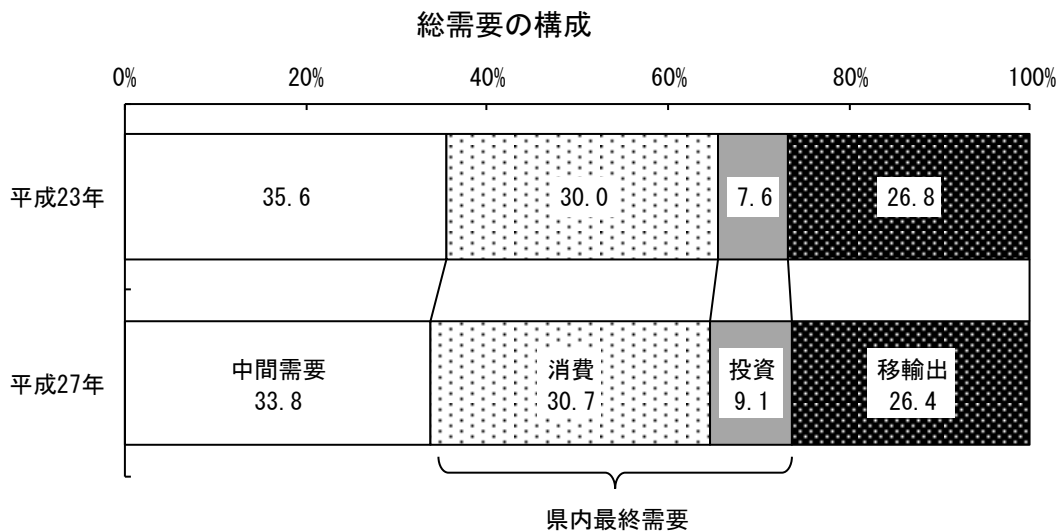
総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたものである。

ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

## 7 総需要の構成

「総需要」は19兆3924億円となり、このうち「中間需要」は6兆5488億円（構成比33.8%）、「県内最終需要」のうち「消費」は5兆9630億円（同30.7%）、「投資」は1兆7633億円（同9.1%）となり、「移輸出」は5兆1173億円（同26.4%）となった。



### 総需要の構成

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
総需要	18,243,095	19,392,396	100.0	100.0
中間需要	6,487,501	6,548,780	35.6	33.8
最終需要	11,755,594	12,843,616	64.4	66.2
県内最終需要	6,864,032	7,726,283	37.6	39.8
消費	5,479,439	5,962,954	30.0	30.7
投資	1,384,593	1,763,329	7.6	9.1
移輸出	4,891,562	5,117,333	26.8	26.4
（再掲）県内需要	13,351,533	14,275,063	73.2	73.6

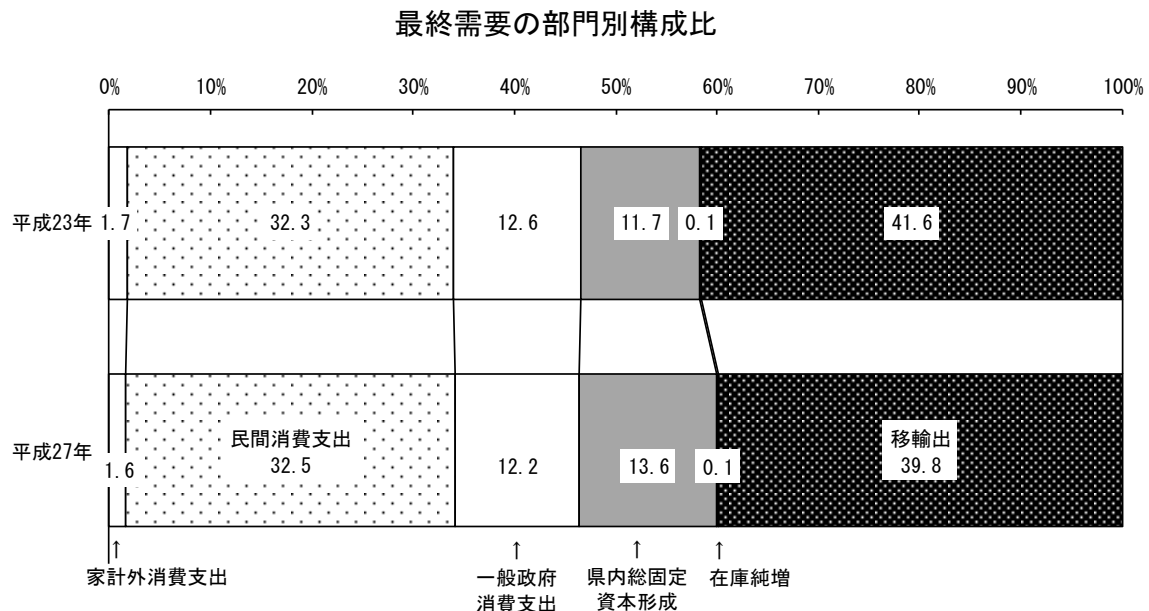
- （注）1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。  
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。  
 3 投資の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

総需要：総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）と移輸出からなる。

移輸出：県外への移出に国外への輸出を加えたものである。輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を移輸出する際に発生した商業マージン及び貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と移輸出の交点に一括計上される。

## 8 最終需要の構成

「最終需要」は12兆8436億円で、このうち「移輸出」は5兆1173億円（構成比39.8%）、「民間消費支出」は4兆1793億円（同32.5%）となった。



**最終需要の部門別構成比**

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	11,755,594	12,843,616	100.0	100.0
家計外消費支出	201,618	210,501	1.7	1.6
民間消費支出	3,796,041	4,179,250	32.3	32.5
一般政府消費支出	1,481,780	1,573,203	12.6	12.2
県内総固定資本形成	1,373,746	1,747,209	11.7	13.6
在庫純増	10,847	16,120	0.1	0.1
移輸出	4,891,562	5,117,333	41.6	39.8

（注） 県内総固定資本形成の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

最終需要：「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、及び「移輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

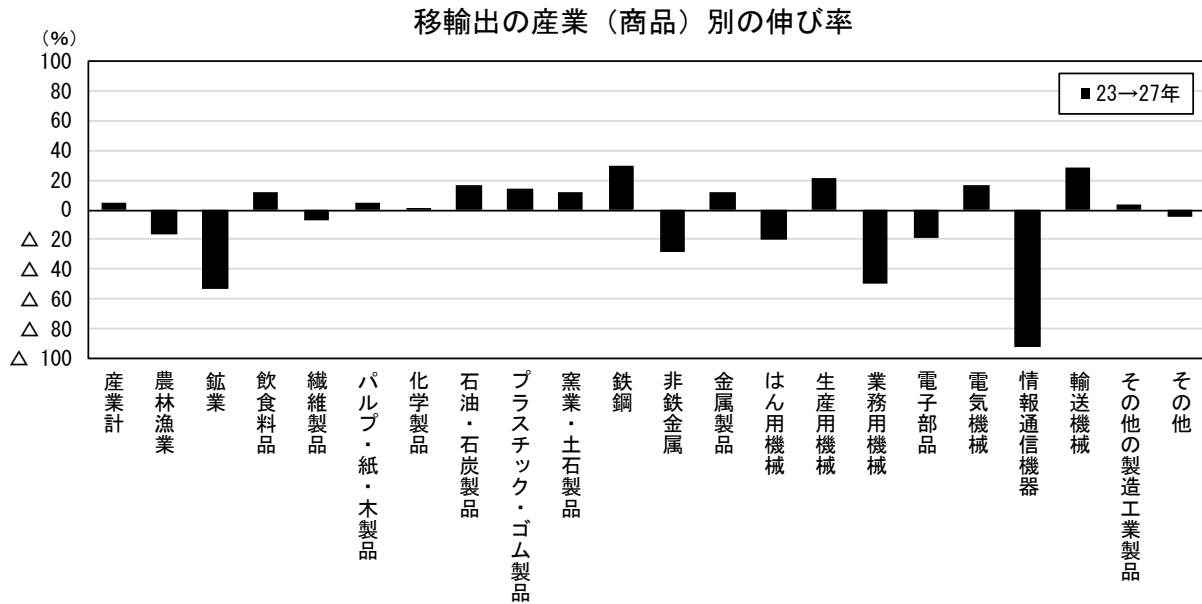
$$\text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

## 9 移輸出の産業（商品）別の構成

移輸出の産業（商品）別構成比を37部門表でみると、「輸送機械」が18.9%を占めており、「プラスチック・ゴム製品」が8.7%、「金属製品」が7.4%などとなった。

平成23年に対する伸び率をみると、「輸送機械」（28.3%増）、「生産用機械」（21.0%増）、「プラスチック・ゴム製品」（14.0%増）などが増加となった。



### 産業（商品）別移輸出額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	4,891,562	5,117,333	100.0	100.0	4.6	
01 農林漁業	61,068	50,793	1.2	1.0	△ 16.8	△ 0.21
06 鉱業	1,727	811	0.0	0.0	△ 53.0	△ 0.02
11 飲食料品	289,801	324,480	5.9	6.3	12.0	0.71
15 繊維製品	140,306	129,662	2.9	2.5	△ 7.6	△ 0.22
16 パルプ・紙・木製品	281,579	295,476	5.8	5.8	4.9	0.28
20 化学製品	289,387	294,248	5.9	5.8	1.7	0.10
21 石油・石炭製品	576	671	0.0	0.0	16.5	0.00
22 プラスチック・ゴム製品	390,429	445,232	8.0	8.7	14.0	1.12
25 窯業・土石製品	264,575	296,286	5.4	5.8	12.0	0.65
26 鉄鋼	114,026	147,275	2.3	2.9	29.2	0.68
27 非鉄金属	97,898	70,049	2.0	1.4	△ 28.4	△ 0.57
28 金属製品	339,949	378,993	6.9	7.4	11.5	0.80
29 はん用機械	255,172	204,637	5.2	4.0	△ 19.8	△ 1.03
30 生産用機械	286,286	346,471	5.9	6.8	21.0	1.23
31 業務用機械	72,988	36,583	1.5	0.7	△ 49.9	△ 0.74
32 電子部品	150,695	121,303	3.1	2.4	△ 19.5	△ 0.60
33 電気機械	213,747	249,974	4.4	4.9	16.9	0.74
34 情報通信機器	112,266	8,076	2.3	0.2	△ 92.8	△ 2.13
35 輸送機械	752,035	965,065	15.4	18.9	28.3	4.36
39 その他の製造工業製品	109,295	113,702	2.2	2.2	4.0	0.09
その他	667,757	637,546	13.7	12.5	△ 4.5	△ 0.62

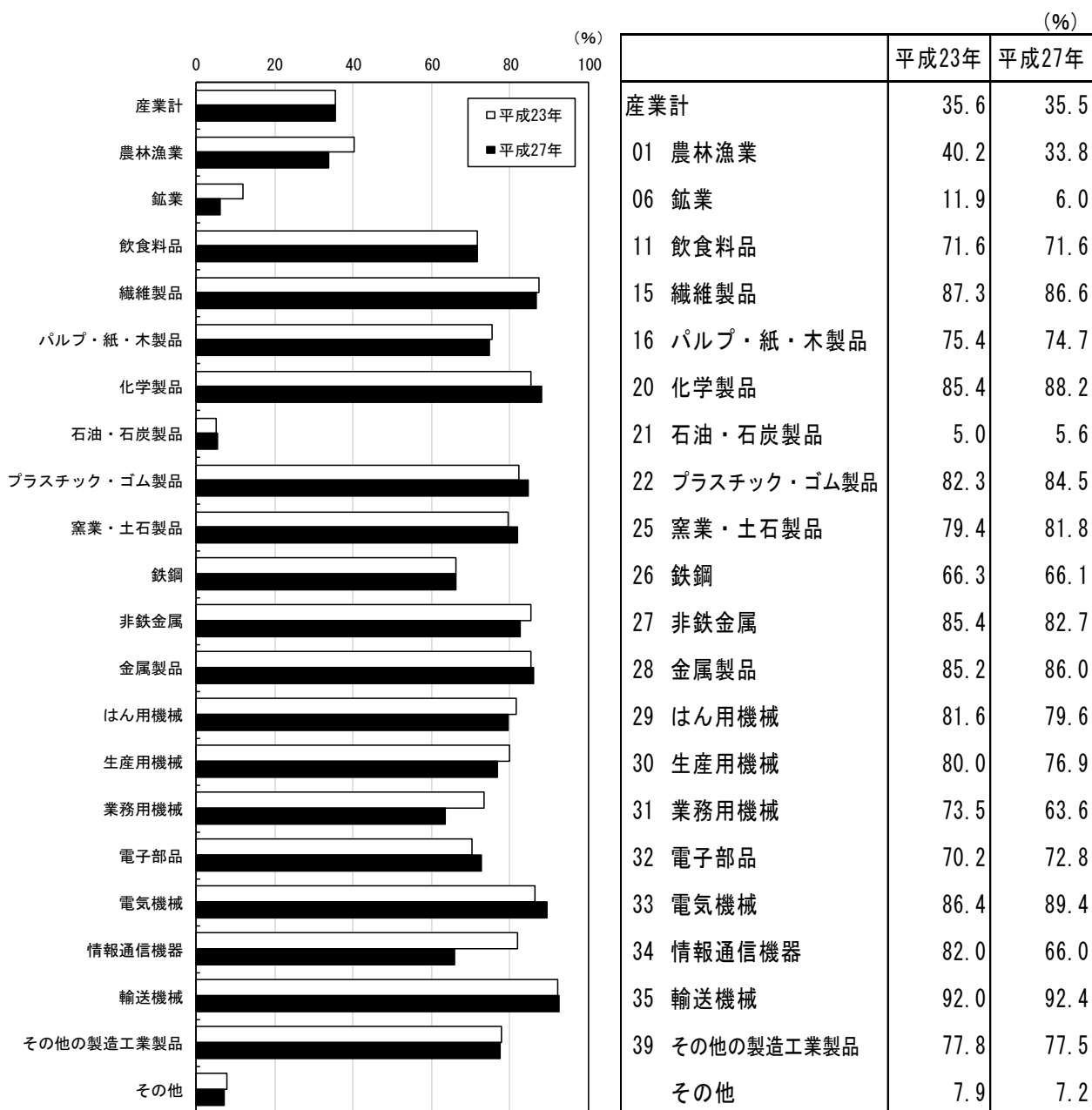
(注) 1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 10 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）を37部門表でみると、「輸送機械」（92.4%）、「電気機械」（89.4%）、「化学製品」（88.2%）などとなった。

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）



（注）1 37部門表による。

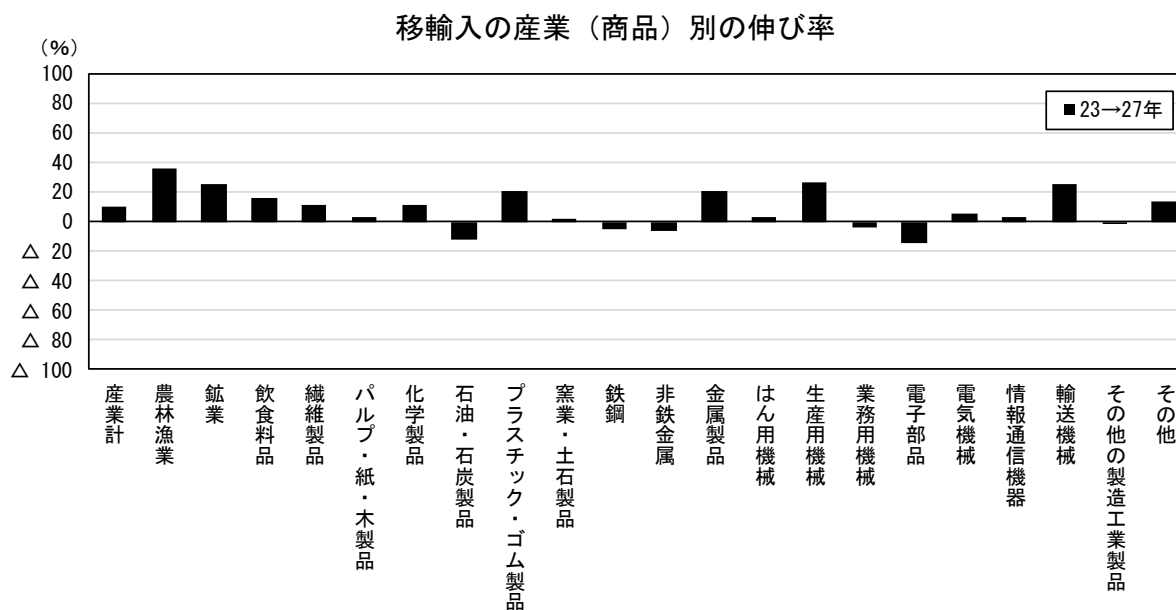
2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。



## 1.1 移輸入の産業（商品）別の構成

移輸入の産業（商品）別構成比を37部門表でみると、「輸送機械」が11.1%を占めており、「飲食料品」が8.9%、「化学製品」が8.0%などとなった。

平成23年に対する伸び率をみると、「輸送機械」（25.0%増）、「飲食料品」（16.3%増）、「化学製品」（11.6%増）などが増加となった。



### 産業（商品）別移輸入額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	4,500,212	4,959,326	100.0	100.0	10.2	
01 農林漁業	49,873	67,846	1.1	1.4	36.0	0.40
06 鉱業	76,533	95,552	1.7	1.9	24.9	0.42
11 飲食料品	377,978	439,430	8.4	8.9	16.3	1.37
15 繊維製品	73,445	81,311	1.6	1.6	10.7	0.17
16 パルプ・紙・木製品	146,056	150,354	3.2	3.0	2.9	0.10
20 化学製品	356,051	397,403	7.9	8.0	11.6	0.92
21 石油・石炭製品	248,806	218,392	5.5	4.4	△ 12.2	△ 0.68
22 プラスチック・ゴム製品	154,642	187,043	3.4	3.8	21.0	0.72
25 窯業・土石製品	50,492	51,276	1.1	1.0	1.6	0.02
26 鉄鋼	292,625	276,613	6.5	5.6	△ 5.5	△ 0.36
27 非鉄金属	160,468	149,905	3.6	3.0	△ 6.6	△ 0.23
28 金属製品	113,031	135,758	2.5	2.7	20.1	0.51
29 はん用機械	78,903	80,979	1.8	1.6	2.6	0.05
30 生産用機械	85,131	107,457	1.9	2.2	26.2	0.50
31 業務用機械	67,027	64,640	1.5	1.3	△ 3.6	△ 0.05
32 電子部品	92,923	79,642	2.1	1.6	△ 14.3	△ 0.30
33 電気機械	133,514	140,001	3.0	2.8	4.9	0.14
34 情報通信機器	67,954	70,040	1.5	1.4	3.1	0.05
35 輸送機械	439,481	549,276	9.8	11.1	25.0	2.44
39 その他の製造工業製品	116,203	116,029	2.6	2.3	△ 0.1	△ 0.00
その他	1,319,076	1,500,379	29.3	30.3	13.7	4.03

(注) 1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

## 12 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）を37部門表でみると、「石油・石炭製品」（95.1%）、「情報通信機器」（94.4%）、「非鉄金属」（91.1%）などとなった。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）



(注) 1 37部門表による。

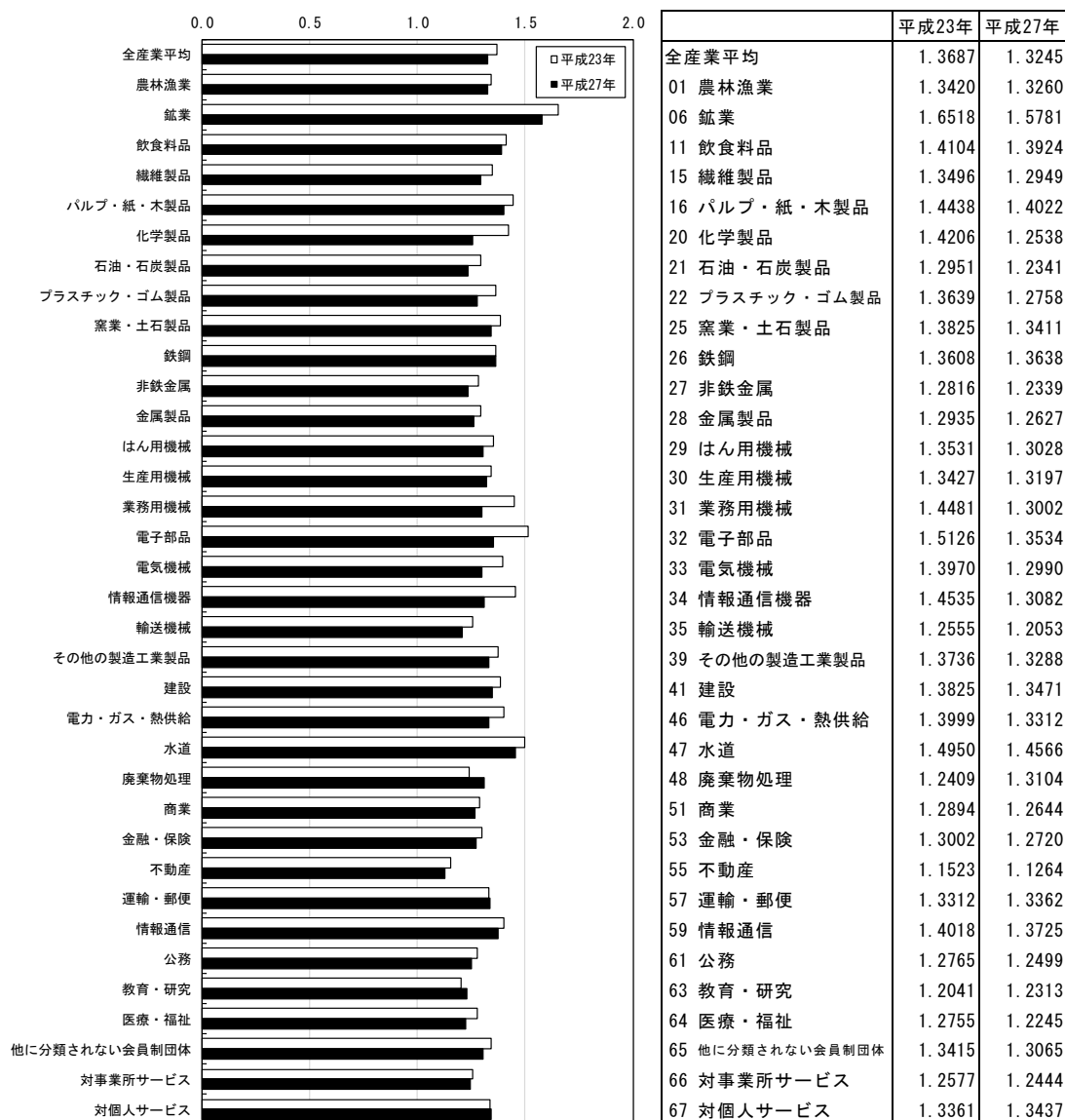
2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

### 1.3 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により 37 部門表でみると、全産業平均で 1.3245 倍となった。

産業別にみると、「鉱業」(1.5781 倍)、「水道」(1.4566 倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.4022 倍)などが大きい。

生産波及の大きさ



(注) 1 37 部門表による。

2 「全産業平均」は 37 部門の平均であり、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

## 1.4 最終需要と生産誘発額

平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「移輸出」（46.6%）、「民間消費支出」（27.0%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「移輸出」が1.32倍、「一般政府消費支出」が1.16倍などとなった。

最終需要項目別生産誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	14,433,070	100.0	1.1238
家計外消費支出	207,568	1.4	0.9861
民間消費支出	3,902,741	27.0	0.9338
一般政府消費支出	1,825,883	12.7	1.1606
県内総固定資本形成	1,756,886	12.2	1.0055
在庫純増	10,606	0.1	0.6579
移輸出	6,729,386	46.6	1.3150

(注) 13部門表による。

生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の県内生産額)}}$$

生産誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

## 15 最終需要と粗付加価値誘発額

平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「移輸出」（38.1%）、「民間消費支出」（33.6%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.75倍、「民間消費支出」が0.63倍などとなった。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	7,884,290	100.0	0.6139
家計外消費支出	127,199	1.6	0.6043
民間消費支出	2,646,781	33.6	0.6333
一般政府消費支出	1,172,522	14.9	0.7453
県内総固定資本形成	925,135	11.7	0.5295
在庫純増	5,684	0.1	0.3526
移輸出	3,006,970	38.1	0.5876

(注) 13部門表による。

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額÷県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）  
÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）  
÷（当該最終需要項目の合計額）

## 16 最終需要と移輸入誘発額

平成27年の移輸入額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（42.6%）、「民間消費支出」（30.9%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.65倍、「県内総固定資本形成」が0.47倍などとなった。

最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	4,959,326	100.0	0.3861
家計外消費支出	83,302	1.7	0.3957
民間消費支出	1,532,469	30.9	0.3667
一般政府消費支出	400,681	8.1	0.2547
県内総固定資本形成	822,074	16.6	0.4705
在庫純増	10,436	0.2	0.6474
移輸出	2,110,363	42.6	0.4124

(注) 13部門表による。

移輸入誘発額：最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるのではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

移輸入誘発依存度：各産業（又は産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別移輸入誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別移輸入誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の移輸入額)}}$$

移輸入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別移輸入誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の移輸入誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

## (参考1) 平成27年(2015年) 岐阜県産業連関表の基本フレーム

### 1 基本フレーム

#### (1) 対象期間及び記録の時点

平成27年(2015年)1月から12月までの1年間における岐阜県内の財・サービスの生産活動や取引が対象である。記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に行われた時点を記録する「発生主義」を採っている。

#### (2) 評価方法

取引活動の大きさは金額で評価している。

ア 県内生産額の価格評価は、実際に取引された価格に基づく評価である。

イ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F価格に基づく評価、普通貿易の輸出品はF O B価格に基づく評価である。

#### (3) 産業連関表の基本構造

ア 産業連関表は、(行)商品×(列)商品の表とし、経済センサスや各種1次統計資料等を基に直接作成した。

イ 各取引額に商業マージン及び貨物運賃を含まない生産者価格評価表を作成した。

ウ 実際に取引される額の大きさを的確に表すため、各取引額は消費税を含めた額で表しており、その納税額については、粗付加価値部門の間接税に含めている。

#### (4) 部門分類

ア 部門分類の原則

産業連関表を構成する部門のうち、行部門(ヨコ)は、商品の販路構成を表す部門であることから、原則として商品により分類した。また、列部門(タテ)は、生産活動ごとの費用構成を表すものであることから、原則として「生産活動単位」、いわゆる「アクティビティ・ベース」により分類した。なお、基本分類は、生産活動単位による分類のほか、国際連合統計委員会から示された国民経済計算体系(SNA)との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も有している。

---

C I F価格(Cost Insurance and Freight) : 国際貨物運賃・保険料を含む価格

F O B価格(Free on Board) : 商業マージン・国内貨物運賃を含む価格

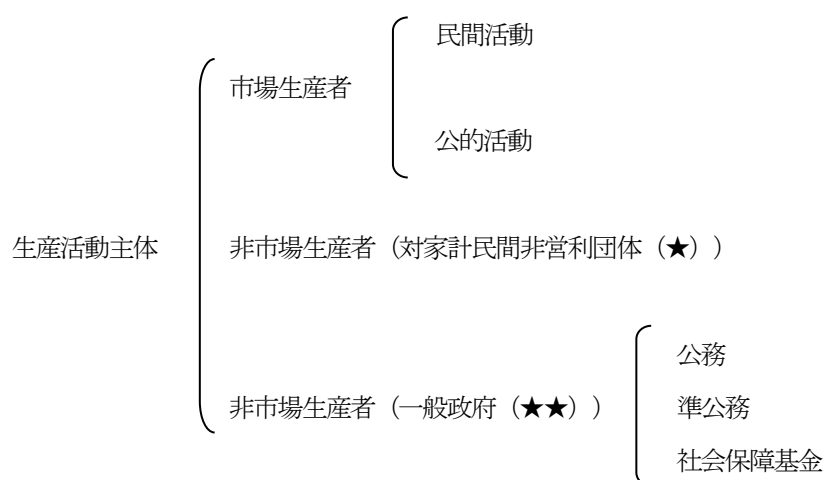
商品 : 財・サービスを生み出す生産活動(activity)と一体の概念である。

## 産業連関表の生産活動主体分類とは

産業連関表の取引基本表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「市場生産者」である。しかし、取引基本表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される以下の二つも含まれる。

- ①コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
- ②市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため「生産活動主体分類」を設けている。これは、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を市場生産者、非市場生産者(対家計民間非営利団体(★))、非市場生産者(一般政府(★★))からなる活動主体別に分類するものである。



注) 生産活動主体分類は、基本分類の名称末尾に★印を付すことにより区分する。

- 無印 : 市場生産者
- ★ : 非市場生産者(対家計民間非営利団体)
- ★★ : 非市場生産者(一般政府)

## イ 基本分類及び統合分類

### (ア) 分類体系について

基本分類は、〔行〕509部門×〔列〕391部門である。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類(187部門)、統合中分類(107部門)及び統合大分類(37部門)がある。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類として13部門分類がある。

### (イ) 部門分類の見直し

平成27年表における部門分類については、日本標準産業分類の改定(平成25年10月)や経済構造の変化を勘案し見直しを行った。主な変更は以下のとおりである。



a 基本分類

- ・平成23年表における「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社会福祉（産業）」から分割し「保育所」を新設した。
- ・平成23年表における「飲食サービス」を、「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス」に分割した。

b 統合分類

- ・平成23年表では統合分類「製造業」に含まれていた「学校給食」を統合分類「教育」に変更した。

(ウ) 部門分類数について

今回の平成27年表、前回の平成23年表及び前々回の平成17年表における基本分類及び統合分類の部門分類数は、下記のとおりである。

<部門分類数の推移>

	平成17年表	平成23年表	平成27年表
(1) 基本分類 (行)	520	518	509
(列)	407	397	391
(2) 統合小分類	190	190	187
(3) 統集中分類	108	108	107
(4) 統合大分類	34	37	37

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

- (ア) 最終需要部門及び粗付加価値部門に、家計外消費支出を設定している。
- (イ) 関税及び輸入品商品税は、粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要部門の輸入に含めている。
- (ウ) 平成23年表において「家計外消費支出」部門に含まれていた娯楽・スポーツ費を「雇用者所得」部門に含める変更を行った。
- (エ) 平成23年表まで設けていた「調整項」部門について、部門自体は削除し、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する変更を行った。

## (5) 特殊な取扱い

### ア 帰属計算

次のものについて帰属計算を行った。

- (ア) 金融仲介サービス
- (イ) 生命保険及び損害保険の保険サービス
- (ウ) 持家住宅及び給与住宅等に係る住宅賃貸料

### イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上されない。

- (ア) 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑
- (イ) 自家輸送（旅客自動車、貨物自動車）
- (ウ) 事務用品

### ウ 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が存在する物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、「所有者主義」で推計している。

## (6) 2008SNA への対応

産業連関表は、SNA との整合性を図るため、その概念を段階的に取り入れている。平成27年表では、2008SNA の概念を順次取り入れる。主なものは次の通りである。

- ア 研究開発の固定資本としての計上
- イ 所有権移転費用の扱いの精緻化
- ウ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上
- エ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の国内総固定資本形成への計上

（出典：総務省「平成27年（2015年）産業連関表 - 総合解説編-」）

---

所有者主義：物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上している。

## (7) その他利用上の注意

- ア 統計表の数値は、四捨五入の関係で、内訳計と合計が一致しない場合がある。
- イ 部門分類が平成23年表とは異なっており、また、概念・定義あるいは推計方法に変更があった部門もあるため、時系列では単純に比較できない場合がある。

## 2 統計表一覧

(注) 部門分類の列に記載の番号(例: 1-1、6-1-1)は、統計表の番号を示す。

統計表の名称		部門分類		
		13 部門分類	統合大分類 (37 部門)	統合中分類 (107 部門)
取引基本表	①生産者価格評価表	1-1	2-1	3-1
係数表	①投入係数表	1-2	2-2	3-2
	②逆行列係数表 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	1-3	2-3	3-3
	③逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	1-4	2-4	3-4
	④最終需要項目別生産誘発額	1-5	2-5	3-5
	⑤最終需要項目別生産誘発係数	1-6	2-6	3-6
	⑥最終需要項目別生産誘発依存度	1-7	2-7	3-7
	⑦最終需要項目別粗付加価値誘発額	1-8	2-8	3-8
	⑧最終需要項目別粗付加価値誘発係数	1-9	2-9	3-9
	⑨最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	1-10	2-10	3-10
	⑩最終需要項目別移輸入誘発額	1-11	2-11	3-11
	⑪最終需要項目別移輸入誘発係数	1-12	2-12	3-12
	⑫最終需要項目別移輸入誘発依存度	1-13	2-13	3-13
	⑬移輸入係数、移輸入品投入係数、総合移輸入係数及び総合粗付加価値係数	1-14	2-14	3-14
付帯表	①雇用表	5-1	5-2	5-3
	②労働誘発係数等			
	②-1 就業誘発係数	6-1-1	6-2-1	6-3-1
	②-2 最終需要項目別就業誘発数	6-1-2	6-2-2	6-3-2
	②-3 最終需要項目別就業誘発係数	6-1-3	6-2-3	6-3-3
	②-4 最終需要項目別就業誘発依存度	6-1-4	6-2-4	6-3-4
	②-5 雇用誘発係数	6-1-5	6-2-5	6-3-5
	②-6 最終需要項目別雇用誘発数	6-1-6	6-2-6	6-3-6
	②-7 最終需要項目別雇用誘発係数	6-1-7	6-2-7	6-3-7
②-8 最終需要項目別雇用誘発依存度	6-1-8	6-2-8	6-3-8	

(参考2)平成27年(2015年)岐阜県産業連関表 部門分類・コード表(基本分類・統合分類)

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・非市場生産者(一般政府)
- ★・・・非市場生産者(対家計民間非営利団体)

(注2) Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111	-01	米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111	-02	麦類						
	0111 -021	小麦						
	0111 -022	大麦						
0112	-01	いも類	0112	いも・豆類				
	0112 -011	かんしょ						
	0112 -012	ばれいしょ						
0112	-02	豆類						
	0112 -021	大豆						
	0112 -029	その他の豆類						
0113	-01	野菜	0113	野菜				
	0113 -02	野菜(露地)						
	0113 -02	野菜(施設)						
0114	-01	0114 -011	0114	果実				
0115	-01	0115 -011	0115	砂糖原料作物				
0115	-02	飲料用作物	0115	その他の食用作物				
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)						
	0115 -029	その他の飲料用作物						
0115	-09	その他の食用耕種作物						
	0115 -091	雑穀						
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物						
0116	-01	0116 -011	0116	非食用作物				
	0116 -02	飼料作物						
	0116 -02	種苗						
	0116 -03	0116 -031						
	0116 -03	花き・花木類						
0116	-09	その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム(輸入)						
	0116 -093	綿花(輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121	-01	酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121	-02	0121 -021						
	0121 -021	肉用牛						
0121	-03	0121 -031						
	0121 -031	豚						
0121	-04	0121 -041						
	0121 -041	鶏卵						
0121	-05	0121 -051						
	0121 -051	肉鶏						
0121	-09	0121 -099						
	0121 -099	その他の畜産						
0131	-01	0131 -011	0131	農業サービス	013	農業サービス		
	0131 -011	獣医薬業						
	0131 -02	0131 -021						
	0131 -021	農業サービス(獣医薬業を除く。)						
0151	-01	0151 -011	0151	育林	015	林業		
	0152 -01	0152 -011	0152	素材				
	0153 -01	0153 -011	0153	特用林産物(狩猟業を含む。)				
0171	-01	0171 -011	0171	海面漁業	017	漁業		
	0171 -011	海面漁業						
	0171 -02	0171 -021						
	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -01	0172 -001	0172	内水面漁業				
	0172 -01	内水面漁業・養殖業						
	0172 -02	0172 -021						
	0172 -021	内水面漁業						
	0172 -02	0172 -022						
	0172 -022	内水面養殖業						
0611	-01	0611 -011	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	0611 -012						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	0611 -013						
	0611 -013	天然ガス						
0621	-01	0621 -011	0621	砂利・砕石	062	その他の鉱業		
	0621 -011	砂利・採石						
	0621 -02	0621 -021						
	0621 -021	砕石						
0629	-09	0629 -091	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	0629 -092						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	0629 -093						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	0629 -094						
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0629 -099	0629 -099						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111	-01	1111 -011	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
	1111 -011	食肉						
	1111 -012	1111 -012						
	1111 -012	牛肉						
	1111 -013	1111 -013						
	1111 -013	豚肉						
	1111 -014	1111 -014						
	1111 -014	鶏肉						
	1111 -015	1111 -015						
	1111 -015	その他の食肉						
	1111 -015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111	-02	1111 -021	1111	水産食料品				
	1111 -021	酪農品						
	1111 -022	1111 -022						
	1111 -022	飲用牛乳						
	1111 -022	1111 -022						
	1111 -022	乳製品						
1111	-09	1111 -099						
	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112	-01	1112 -011	1112	水産食料品				
	1112 -011	冷凍魚介類						
	1112 -02	1112 -021						
	1112 -021	塩・干・くん製品						
	1112 -03	1112 -031						
	1112 -031	水産びん・かん詰						
	1112 -04	1112 -041						
	1112 -041	ねり製品						
1112	-09	1112 -099						
	1112 -099	その他の水産食料品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)						
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名					
列部門	行部門												
1113	-01	精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品					
	1113 -011	精米											
	1113 -019	その他の精穀											
1113	-02	製粉											
	1113 -021	小麦粉											
	1113 -029	その他の製粉											
1114	-01	めん類	1114	めん・パン・菓子類									
1114	-02	パン類											
1114	-03	菓子類											
1115	-01	農産保存食料品	1115	農産保存食料品									
1116	-01	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類									
	1116 -011	精製糖											
	1116 -019	その他の砂糖・副産物											
1116	-02	でん粉											
1116	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖											
1116	-04	動植物油脂											
	1116 -041	植物油脂											
	1116 -042	動物油脂											
	1116 -043	加工油脂											
	1116 -044	植物原油かす											
1116	-05	調味料											
1119	-01	冷凍調理食品	1119	その他の食料品									
1119	-02	レトルト食品											
1119	-03	そう菜・すし・弁当											
1119	-09	その他の食料品											
1121	-01	清酒			1121	酒類	112	飲料					
1121	-02	ビール類											
1121	-03	ウイスキー類											
1121	-09	その他の酒類											
1129	-01	茶・コーヒー	1129	その他の飲料									
1129	-02	清涼飲料											
1129	-03	製氷											
1131	-01	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)							
1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)											
1141	-01	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ							
1511	-01	1511 -011	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品					
1512	-01	1512 -011	1512	織物									
1512	-02	1512 -021											
1512	-09	1512 -099											
1513	-01	1513 -011	1513	ニット生地									
1514	-01	1514 -011	1514	染色整理									
1519	-09	1519 -099	1519	その他の繊維工業製品									
1521	-01	1521 -011	1521	繊維製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品							
1521	-02	1521 -021											
1522	-09	1522 -099	1522	その他の衣服・身の回り品									
1529	-01	1529 -011	1529	その他の繊維既製品									
1529	-02	1529 -021											
1529	-09	1529 -091											
	1529 -099	1529 -099											
1611	-01	1611 -011	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品					
1611	-02	1611 -021											
1611	-03	1611 -031											
1619	-09	1619 -091							1619	その他の木製品			
	1619 -099	1619 -099											
1621	-01	1621 -011	1621	家具・装備品	162	家具・装備品							
1621	-02	1621 -021											
1621	-03	1621 -031											
1621	-09	1621 -099											
1631	-01	1631 -011					1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙			
	1631 -021P	1631 -021P											
1632	-01	1632 -011	1632	紙・板紙									
1632	-02	1632 -021											
1633	-01	1633 -011	1633	加工紙									
1633	-02	1633 -021											
1641	-01	1641 -011	1641	紙製容器	164	紙加工品							
1641	-09	1641 -099											
1649	-01	1649 -011	1649	その他の紙加工品									
1649	-09	1649 -099											
1911	-01	1911 -011			1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)			
2011	-01	2011 -011	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品					
2021	-01	2021 -011	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品							
	2021 -012	2021 -012											
	2021 -013	2021 -013											
	2021 -019	2021 -019											

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2029	-01	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き)無機化学工業製品	20	(続き)化学製品
	2029 -011	酸化チタン						
	2029 -012	カーボンブラック						
	2029 -019	その他の無機顔料						
2029	-02	2029 -021						
2029	-03	塩						
	2029 -031	原塩						
	2029 -032	塩						
2029	-09	2029 -099	その他の無機化学工業製品					
2031	-01	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
	2031 -011	エチレン						
	2031 -012	プロピレン						
	2031 -019	その他の石油化学基礎製品						
2031	-02	石油化学系芳香族製品						
	2031 -021	純ベンゼン						
	2031 -022	純トルエン						
	2031 -023	キシレン						
	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041	-01	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
	2041 -011	合成オクタノール・ブタノール						
	2041 -012	酢酸						
	2041 -013	二塩化エチレン						
	2041 -014	アクリロニトリル						
	2041 -015	エチレングリコール						
	2041 -016	酢酸ビニルモノマー						
	2041 -019	その他の脂肪族中間物						
2041	-02	環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041 -021	合成染料・有機顔料						
	2041 -022	スチレンモノマー						
	2041 -023	合成石炭酸						
	2041 -024	テレフタル酸(高純度)						
	2041 -025	カプロラクタム						
	2041 -029	その他の環式中間物						
2042	-01	2042 -011	合成ゴム	2042	合成ゴム			
2049	-01	2049 -011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品			
2049	-02	2049 -021	可塑剤					
2049	-09	2049 -099	その他の有機化学工業製品					
2051	-01	2051 -011	熱硬化性樹脂					
2051	-02	2051 -011	熱可塑性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂	
	2051 -021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 -022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 -023	ポリスチレン						
	2051 -024	ポリプロピレン						
	2051 -025	塩化ビニル樹脂						
2051	-03	2051 -031	高機能性樹脂					
2051	-09	2051 -099	その他の合成樹脂					
2061	-01	化学繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
	2061 -011	レーヨン・アセテート						
	2061 -012	合成繊維						
2071	-01	2071 -011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品	
2081	-01	油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
	2081 -011	油脂加工製品						
	2081 -012	石けん・合成洗剤						
	2081 -013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082	-01	2082 -011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨			
2083	-01	2083 -011	塗料	2083	塗料・印刷インキ			
2083	-02	2083 -021	印刷インキ					
2084	-01	2084 -011	農薬	2084	農薬			
2089	-01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品			
2089	-02	2089 -021	写真感光材料					
2089	-09	2089 -099	その他の化学最終製品					
	2089 -091	触媒						
	2089 -099	他に分類されない化学最終製品						
2111	-01	石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111 -011	ガソリン						
	2111 -012	ジェット燃料油						
	2111 -013	灯油						
	2111 -014	軽油						
	2111 -015	A重油						
	2111 -016	B重油・C重油						
	2111 -017	ナフサ						
	2111 -018	液化石油ガス						
	2111 -019	その他の石油製品						
2121	-01	石炭製品						
	2121 -011	コークス						
	2121 -019	その他の石炭製品						
2121	-02	2121 -021	舗装材料					

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2211	-01	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 -012	プラスチック板・管・棒						
	2211 -013	プラスチック発泡製品						
	2211 -014	工業用プラスチック製品						
	2211 -015	強化プラスチック製品						
	2211 -016	プラスチック製容器						
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 -019	その他のプラスチック製品						
2221	-01	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229	-09	その他のゴム製品	2229	その他のゴム製品				
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229 -099	他に分類されないゴム製品						
2311	-01	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312	-01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
	2312 -011	製革・毛皮						
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511	-01	板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511 -011	板ガラス						
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス						
2511	-02	ガラス繊維・同製品						
2511	-09	その他のガラス製品						
	2511 -091	ガラス製加工素材						
	2511 -099	他に分類されないガラス製品						
2521	-01	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521	-02	生コンクリート						
2521	-03	セメント製品						
2531	-01	陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531 -011	建設用陶磁器						
	2531 -012	工業用陶磁器						
	2531 -013	日用陶磁器						
2591	-01	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591	-09	その他の建設用土石製品						
2599	-01	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599	-02	研磨材						
2599	-09	その他の窯業・土石製品						
2611	-01	2611 -011 鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
	2611 -02	2611 -021 フェアラロイ						
	2611 -03	2611 -031 粗鋼(転炉)						
	2611 -04	2611 -041 粗鋼(電気炉)						
	2612	2612 -011P 鉄屑	2612	鉄屑				
2621	-01	2621 -011 熟間圧延鋼材	2621	熟間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621 -012	普通鋼形鋼						
	2621 -013	普通鋼鋼板						
	2621 -014	普通鋼鋼帯						
	2621 -015	普通鋼小棒						
	2621 -016	その他の普通鋼熟間圧延鋼材						
	2621 -016	特殊鋼熟間圧延鋼材						
2622	-01	2622 -011 鋼管	2622	鋼管				
	2622 -012	普通鋼鋼管						
	2622 -012	特殊鋼鋼管						
2623	-01	2623 -011 冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623 -012	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623	-02	2623 -021 めっき鋼材						
2631	-01	2631 -011 鑄鍛鋼	2631	鑄鍛造品(鉄)	263	鑄鍛造品(鉄)		
	2631 -012	鍛鋼						
	2631 -012	鑄鋼						
2631	-02	2631 -021 鑄鉄管						
2631	-03	2631 -031 鑄鉄品・鍛工品(鉄)						
	2631 -032	鑄鉄品						
	2631 -032	鍛工品(鉄)						
2699	-01	2699 -011 鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699	-09	2699 -099 その他の鉄鋼製品						
2711	-01	2711 -011 銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711	-02	2711 -021 鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711	-03	2711 -031 アルミニウム(再生を含む。)						
2711	-09	2711 -099 その他の非鉄金属地金						
	2712	2712 -011P 非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721	-01	2721 -011 電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721	-02	2721 -021 光ファイバケーブル						
2729	-01	2729 -011 伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729	-02	2729 -021 アルミ圧延製品						
2729	-03	2729 -031 非鉄金属素形材						
2729	-04	2729 -041 核燃料						
2729	-09	2729 -099 その他の非鉄金属製品						



基本分類（行509部門×列391部門）			統合小分類（187部門）		統合中分類（107部門）		統合大分類（37部門）	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2811	-01	2811 -011 建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812	-01	2812 -011 建築用金属製品	2812	建築用金属製品	289	その他の金属製品		
2891	-01	2891 -011 ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置				
2899	-01	2899 -011 ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899	-02	2899 -021 金属製容器・製缶板金製品						
2899	-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
		2899 -031 配管工事附属品						
		2899 -032 粉末や金製品						
		2899 -033 刃物・道具類						
2899	-09	その他の金属製品						
		2899 -091 金属プレス製品						
		2899 -092 金属線製品						
		2899 -099 他に分類されない金属製品						
2911	-01	2911 -011 ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911	-02	2911 -021 タービン						
2911	-03	2911 -031 原動機						
2912	-01	2912 -011 ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913	-01	2913 -011 運搬機械	2913	運搬機械				
2914	-01	2914 -011 冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919	-01	2919 -011 ベアリング	2919	その他のはん用機械				
2919	-09	その他のはん用機械						
		2919 -091 動力伝導装置						
		2919 -099 他に分類されないはん用機械						
3011	-01	3011 -011 農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012	-01	3012 -011 建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013	-01	3013 -011 繊維機械	3013	繊維機械				
3014	-01	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
		3014 -011 食品機械・同装置						
		3014 -012 木材加工機械						
		3014 -013 バルブ装置・製紙機械						
		3014 -014 印刷・製本・紙工機械						
		3014 -015 包装・荷造機械						
3015	-01	3015 -011 化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015	-02	鋳造装置・プラスチック加工機械						
		3015 -021 鋳造装置						
		3015 -022 プラスチック加工機械						
3016	-01	3016 -011 金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016	-02	3016 -021 金属加工機械						
3016	-03	3016 -031 機械工具						
3017	-01	3017 -011 半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019	-01	3019 -011 金型	3019	その他の生産用機械				
3019	-02	3019 -021 真空装置・真空機器						
3019	-03	3019 -031 ロボット						
3019	-09	3019 -099 その他の生産用機械						
3111	-01	3111 -011 複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111	-09	3111 -099 その他の事務用機械						
3112	-01	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
		3112 -011 自動販売機						
		3112 -012 娯楽用機器						
		3112 -019 その他のサービス用機器						
3113	-01	3113 -011 計測機器	3113	計測機器				
3114	-01	3114 -011 医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115	-01	3115 -011 光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116	-01	3116 -011 武器	3116	武器				
3211	-01	3211 -011 半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211	-02	3211 -021 集積回路						
3211	-03	3211 -031 液晶パネル						
3211	-04	3211 -041 フラットパネル・電子管						
3299	-01	3299 -011 記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299	-02	3299 -021 電子回路						
3299	-09	3299 -099 その他の電子部品						
3311	-01	回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
		3311 -011 発電機器						
		3311 -012 電動機						
3311	-02	3311 -021 変圧器・変成器						
3311	-03	3311 -031 開閉制御装置・配電盤						
3311	-04	3311 -041 配線器具						
3311	-05	3311 -051 内燃機関電装品						
3311	-09	3311 -099 その他の産業用電気機器						
3321	-01	3321 -011 民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321	-02	3321 -021 民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331	-01	3331 -011 電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332	-01	3332 -011 電気計測器						
3399	-01	3399 -011 電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399	-02	3399 -021 電気照明器具						
3399	-03	3399 -031 電池						
3399	-09	3399 -099 その他の電気機械器具						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
列部門	行部門								
3411	-01	3411 -011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411	-02	3411 -021	携帯電話機						
3411	-03	3411 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411	-04	3411 -041	ラジオ・テレビ受信機						
3411	-09	3411 -099	その他の電気通信機器						
3412	-01	3412 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412	-02	3412 -021	電気音響機器						
3421	-01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421	-02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421	-03	3421 -031	電子計算機附属装置						
3511	-01	3511 -011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521	-01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522	-01	3522 -011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531	-01	3531 -011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531	-02	3531 -021	自動車部品						
3541	-01	3541 -011	船舶	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541	-02	3541 -021	その他の船舶						
3541	-03	3541 -031	船用内燃機関						
3541	-10	3541 -101	船舶修理						
3591	-01	3591 -011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591	-10	3591 -101	鉄道車両修理						
3592	-01	3592 -011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592	-10	3592 -101	航空機修理						
3599	-01	3599 -011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599	-09	3599 -091	その他の輸送機械						
		3599 -099	産業用運搬車両						
		3599 -099	他に分類されない輸送機械						
3911	-01	3911 -011	かん具	3911	かん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911	-02	3911 -021	運動用品						
3919	-01	3919 -011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919	-02	3919 -021	時計						
3919	-03	3919 -031	楽器						
3919	-04	3919 -041	筆記具・文具						
3919	-05	3919 -051	皿・わら加工品						
3919	-06	3919 -061	情報記録物						
3919	-09	3919 -099	その他の製造工業製品						
3921	-01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111	-01	4111 -011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111	-02	4111 -021	住宅建築(非木造)						
4112	-01	4112 -011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112	-02	4112 -021	非住宅建築(非木造)						
4121	-01	4121 -011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131	-01	4131 -011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131	-02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131	-03	4131 -031	農林関係公共事業						
4191	-01	4191 -011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191	-02	4191 -021	電力施設建設						
4191	-03	4191 -031	電気通信施設建設						
4191	-09	4191 -099	その他の土木建設						
4611	-01	4611 -001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611	-02	4611 -002	事業用火力発電						
4611	-03	4611 -003	事業用発電(火力発電を除く。)						
4611	-03	4611 -031	自家発電						
4621	-01	4621 -011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622	-01	4622 -011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711	-01	4711 -011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711	-02	4711 -021	工業用水						
4711	-03	4711 -031	下水道★★						
4811	-01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811	-02	4811 -021	廃棄物処理						
5111	-01	5111 -011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112	-01	5112 -011	小売	5112	小売				
5311	-01	5311 -011	金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
		5311 -012	公的金融(FISIM)						
		5311 -013	民間金融(FISIM)						
		5311 -014	公的金融(手数料)						
		5311 -015	民間金融(手数料)						
5312	-01	5312 -011	生命保険	5312	保険				
5312	-02	5312 -021	損害保険						
5511	-01	5511 -011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511	-02	5511 -021	不動産賃貸業						
5521	-01	5521 -011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531	-01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711	-01	5711 -011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712	-01	5712 -011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721	-01	5721 -011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721	-02	5721 -021	ハイヤー・タクシー						
5722	-01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5731	-01P	5731 -011P 自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732	-01P	5732 -011P 自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741	-01	5741 -011 外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742	-01	5742 -011 沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
		5742 -012 沿海・内水面旅客輸送						
		5742 -012 沿海・内水面貨物輸送						
5743	-01	5743 -011 港湾運送	5743	港湾運送				
5751	-01	5751 -011 航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
		5751 -012 国際航空輸送						
		5751 -012 国内航空旅客輸送						
		5751 -013 国内航空貨物輸送						
		5751 -014 航空機使用事業						
5761	-01	5761 -011 貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771	-01	5771 -011 倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781	-01	5781 -011 こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789	-01	5789 -011 道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789	-02	5789 -021 水運施設管理(国営)★★						
5789	-03	5789 -031 水運施設管理						
5789	-04	5789 -041 水運附帯サービス						
5789	-05	5789 -051 航空施設管理(公営)★★						
5789	-06	5789 -061 航空施設管理						
5789	-07	5789 -071 航空附帯サービス						
5789	-09	5789 -099 旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791	-01	5791 -011 郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911	-01	5911 -011 固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911	-02	5911 -021 移動電気通信						
5911	-03	5911 -031 電気通信に附帯するサービス						
5921	-01	5921 -011 公共放送	5921	放送	592	放送		
5921	-02	5921 -021 民間放送						
5921	-03	5921 -031 有線放送						
5931	-01	5931 -011 情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
		5931 -012 ソフトウェア業						
		5931 -012 情報処理・提供サービス						
5941	-01	5941 -011 インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951	-01	5951 -011 映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951	-02	5951 -021 新聞						
5951	-03	5951 -031 出版						
6111	-01	6111 -011 公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112	-01	6112 -011 公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311	-01	6311 -011 学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311	-02	6311 -021 学校教育(私立)★						
6311	-03	6311 -031 学校給食(国公立)★★						
6311	-04	6311 -041 学校給食(私立)★						
6312	-01	6312 -011 社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312	-02	6312 -021 社会教育(非営利)★						
6312	-03	6312 -031 その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312	-04	6312 -041 その他の教育訓練機関						
6321	-01	6321 -011 自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321	-02	6321 -021 人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321	-03	6321 -031 自然科学研究機関(非営利)★						
6321	-04	6321 -041 人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321	-05	6321 -051 自然科学研究機関						
6321	-06	6321 -061 人文・社会科学研究機関						
6322	-01	6322 -011 企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411	-01	6411 -011 医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411	-02	6411 -021 医療(入院外診療)						
6411	-03	6411 -031 医療(歯科診療)						
6411	-04	6411 -041 医療(調剤)						
6411	-05	6411 -051 医療(その他の医療サービス)						
6421	-01	6421 -011 保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421	-02	6421 -021 保健衛生						
6431	-01	6431 -011 社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431	-02	6431 -021 社会福祉(国公立)★★						
6431	-03	6431 -031 社会福祉(非営利)★						
6431	-04	6431 -041 社会福祉						
6431	-05	6431 -051 保育所						
6441	-01	6441 -011 介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441	-02	6441 -021 介護(施設サービスを除く。)						
6599	-01	6599 -011 会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599	-02	6599 -021 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611	-01	6611 -011 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
		6611 -012 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
		6611 -012 建設機械器具賃貸業						
		6611 -013 電子計算機・同関連機器賃貸業						
		6611 -014 事務用機械器具(電算機等を除く。)						
		6611 -015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612	-01	6612 -011 貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621	-01	6621 -011 広告	6621	広告	662	広告		
		6621 -012 テレビ・ラジオ広告						
		6621 -012 新聞・雑誌・その他の広告						
6631	-10	6631 -101 自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632	-10	6632 -101 機械修理	6632	機械修理				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6699	-01	6699 -011	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス	66	(続き) 対事業所サービス
6699	-02	6699 -021						
6699	-03	6699 -031						
6699	-04	6699 -041						
6699	-05	6699 -051						
6699	-09	6699 -099						
6711	-01	6711 -011	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721	-01	6721 -011	6721	飲食店	672	飲食サービス		
6721	-02	6721 -021						
6731	-01	6731 -011	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731	-02	6731 -021						
6731	-03	6731 -031						
6731	-04	6731 -041						
6731	-09	6731 -099						
6741	-01	6741 -011	6741	映画館	674	娯楽サービス		
6741	-02	6741 -021						
6741	-03	6741 -031						
6741	-04	6741 -041						
6741	-05	6741 -051						
6741	-09	6741 -099						
6799	-01	6799 -011	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799	-02	6799 -021						
6799	-03	6799 -031						
6799	-04	6799 -041						
6799	-09	6799 -099						
6811	-00P	6811 -000P	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911	-00	6911 -000	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000	-00	7000 -000	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

## 2 最終需要部門

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成(公的)
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)	75	県内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	県内最終需要計	7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出
8011	-02	輸出(特殊貿易)						
8012	-00	輸出(直接購入)						
8100	-00	輸出計	8100	輸出計	810	輸出計	81	輸出計
8110	-00	移出	8110	移出	811	移出	811	移出
8120	-00	移輸出計	8120	移輸出計	812	移輸出計	812	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)						
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)						
8511	-00	(控除)関税	8511	(控除)関税	851	(控除)関税	85	(控除)関税
8611	-00	(控除)輸入品商品税	8611	(控除)輸入品商品税	861	(控除)輸入品商品税	86	(控除)輸入品商品税
8700	-00	(控除)輸入計	8700	(控除)輸入計	870	(控除)輸入計	87	(控除)輸入計
8710	-00	(控除)移入	8710	(控除)移入	871	(控除)移入	871	(控除)移入
8720	-00	(控除)移輸入計	8720	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計	872	(控除)移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

## 3 粗付加価値部門

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)	9112	社会保険料(雇用主負担)				
	9113 -000	その他の給与及び手当	9113	その他の給与及び手当				
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。